

平成 30 年度

芦屋市近隣 NPO 法人の活動状況
およびニーズ調査報告書

芦屋市立あしや市民活動センターリードあしや

目次

調査について	2
基本的な属性	3
1.対象地域別のアンケート回答団体数.....	3
2.財政規模.....	4
3.事業を担うスタッフの数について	5
4.構成人数について	7
活動	8
5.活動内容.....	8
6.拠点・活動の場所	11
7.広報.....	13
8.財政.....	18
9.団体の課題.....	21
10.今後の活動方針について.....	25
11.NPO 支援センターの活用状況.....	26
12.リードあしやの利用希望について	29
まとめ	32
資料・調査票	35

調査について

リードあしやが NPO 法人の課題に寄り添い解決を支援するためにどのようなサービスを提供できるのかを探るため、リードあしやの潜在的なマーケットとして芦屋市と近隣の地域を活動拠点とする NPO 法人を対象に調査を行った。

質問として、組織概要と活動概要の現状について、組織としての課題、NPO 支援センターへの要望、ハード面でのニーズについて、33 項目を尋ねた。

対象法人：2018 年 5 月 1 日時点で認証されている、芦屋市、西宮市、神戸市東灘区に主たる事務所を置く全 NPO 法人 248 団体

調査実施時期：2018 年 6 月（調査票回収期限 6 月 30 日）

調査方法：主たる事務所あてに郵送でアンケート用紙を送付しアンケート用紙の返送、もしくはメールによる回答を求めた。

有効回答数：64 団体

送付した 248 団体のうち、不着で戻ってきたのが 18、解散したため回答できないとの連絡のあったところが 2 あった。

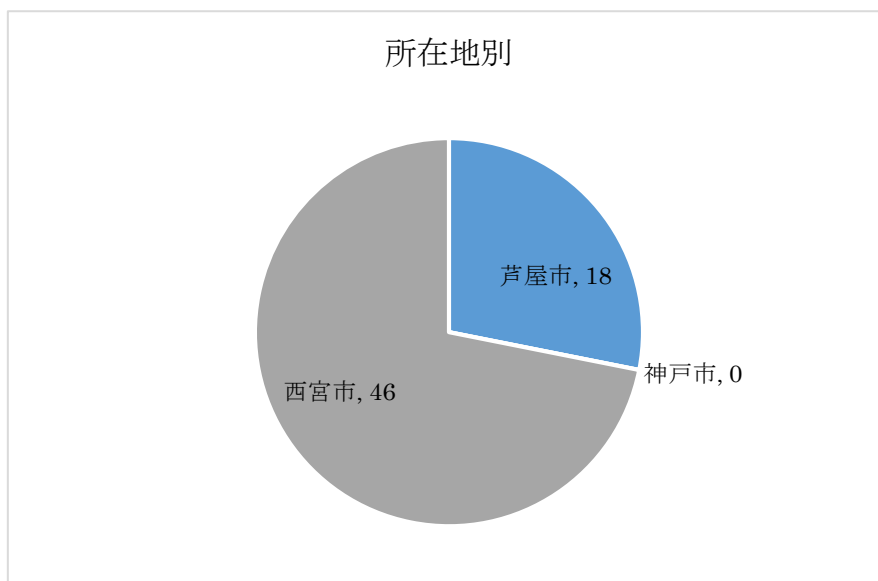
不着を含め回答のなかった団体 182 について、内閣府の NPO ポータルサイトで全団体の事業報告書類を確認した。その結果、事業報告書の提出がないもの、報告書があっても活動の記載がないなど活動の様子が明らかに見られない団体が 44、解散あるいは認証取り消しが 12 あった。また、7 団体については設立間もないため報告書類が掲載されていないので確認できず、また 1 団体はデータベースに団体そのものの掲載がなかった。

つまり、活動の様子が見られない団体と解散、認証取り消しの団体を合せると 66 で、登記されている NPO 法人のおよそ 26.6%が活動していない状況である。

基本的な属性

1. 対象地域別のアンケート回答団体数

対象地域別の回答数は、芦屋市 18 件、西宮市 46 件、神戸市東灘区 0 件だった。全調査対象の法人の割合は、芦屋市 22%、神戸市東灘区 2%、西宮市 74%で、回答実績の割合は、芦屋市 27%、神戸市東灘区 0%、西宮市 72%と、ほぼ比例した回答数の割合であった。



2. 財政規模

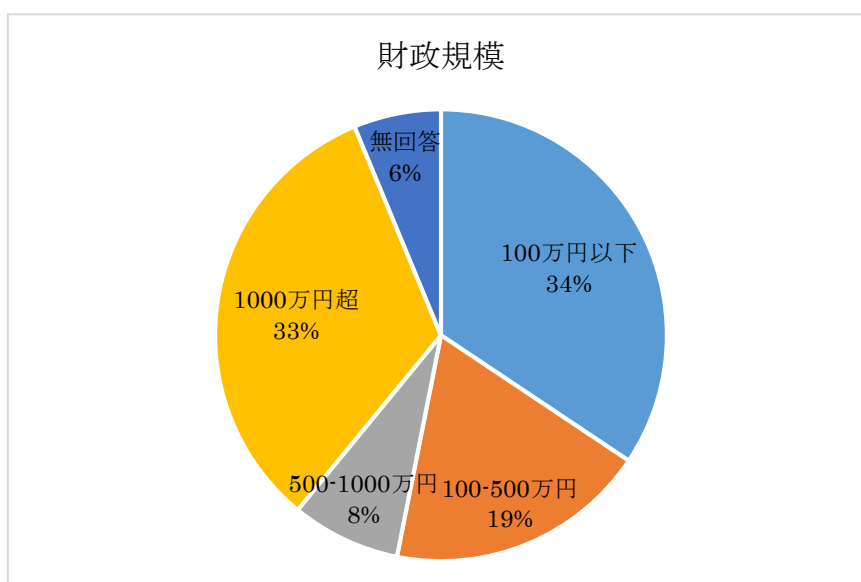
2-1

2017 年度を基準にした団体の財政規模を尋ねた。

100 万円以下の団体は 34%、100 万円から 500 万円の団体は 19%、500 万円から 1000 万円の団体は 8%、1,000 万円を超える団体は 33%であった。

この割合は、平成 27 年度に兵庫県内の NPO 法人を対象に行われた調査結果（「ひょうご震災 20 年ボランティア活動検証報告書」）とほぼ一致している。（100 万円以下 33.9%、100 万円から 500 万円が 19.0%、500 万円から 1000 万円が 12.6%、1,000 万円以上が 31.6%）

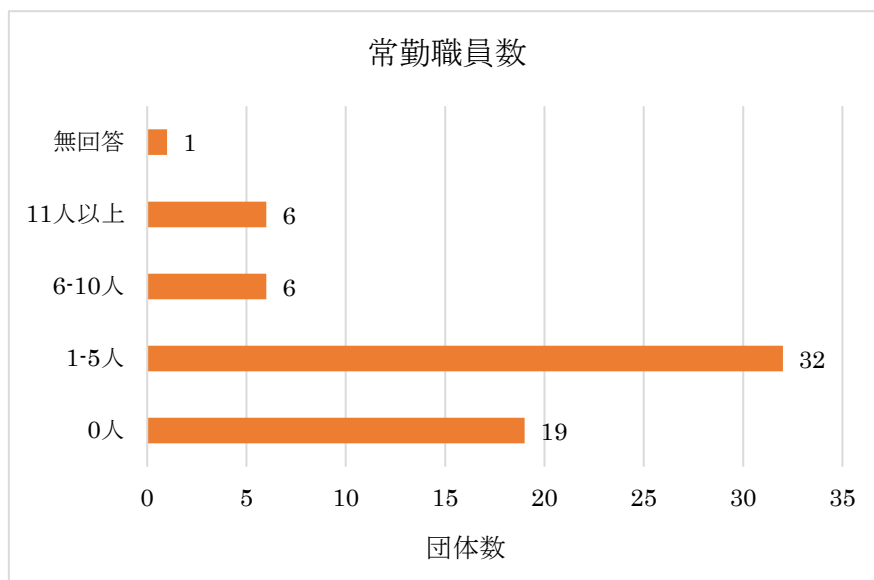
NPO 法人は、100 万円以下の非常に小規模な団体か、1000 万円以上の中規模以上の団体かの 2 極に分かれる傾向があるといえる。



3. 事業を担うスタッフの数について

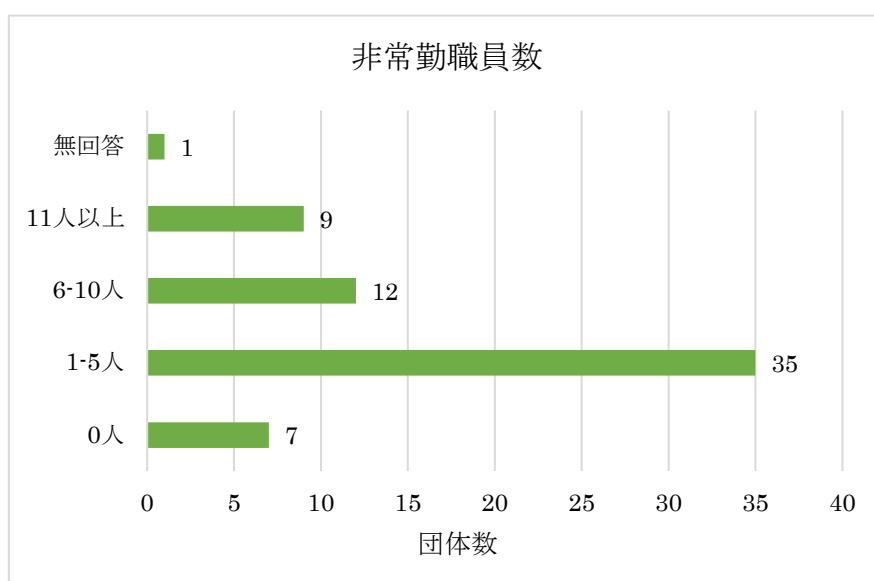
3-1

常勤職員が1人から5人の団体が32、次いでまったくいない団体が19、6人から10人と11人以上がそれぞれ6ずつであった。



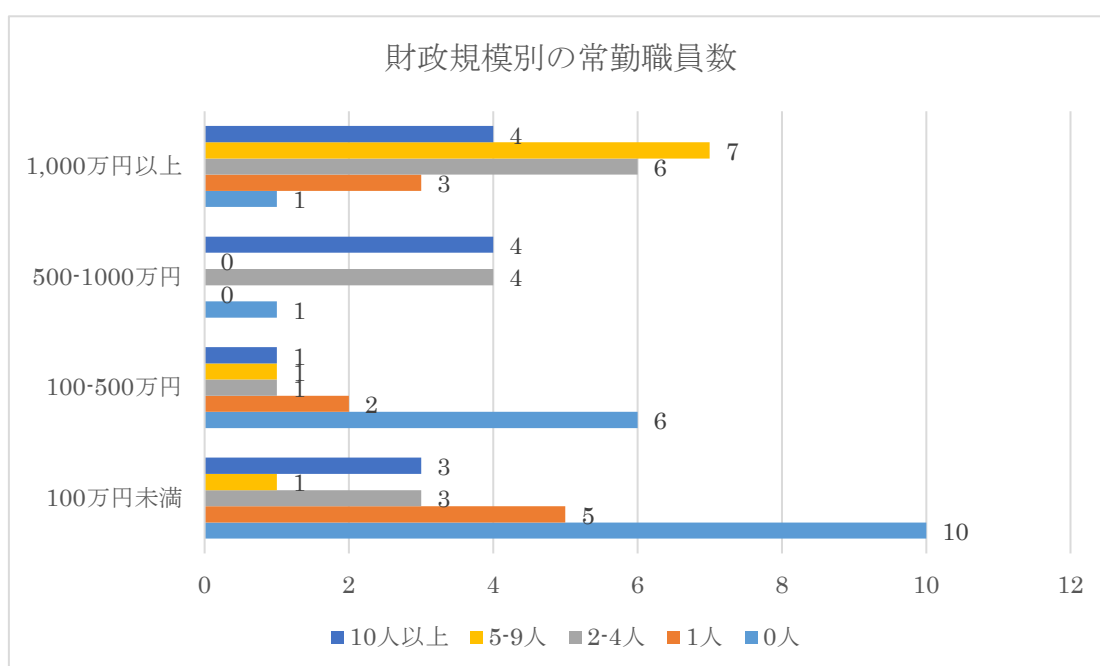
3-2

非常勤職員の人数も同様の傾向で、最も多いのが1人から5人で35、6-10人が12だった。



3-3

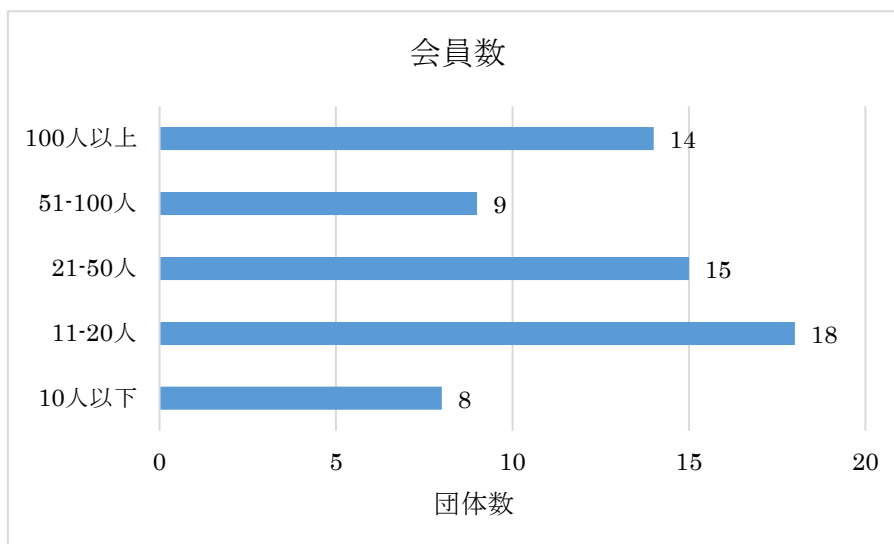
財政規模別で常勤職員の数を見てみると、100万円未満の団体では常勤職員0人の団体が10と半数で、100-500万円の法人では6、500-1,000万円の団体では1、1,000万円以上の団体は1となっており、財政規模が小さいほど常勤職員はいないことがわかる。ただ100万円未満の団体でも10人以上の常勤職員を抱える団体が3つある。雇用形態としては不自然で、常勤雇用の意味を捉え違えている可能性がある。そもそもこの規模の団体は雇用、労務に関する知識が基本的に乏しいのではないかと窺える。



4. 構成人数について

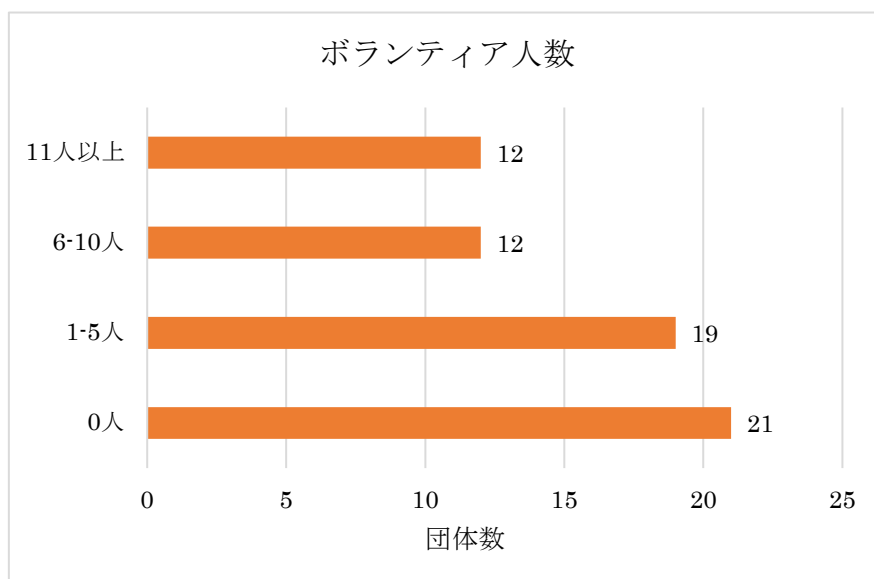
4-1

会員数では、最も多いのは11-20人の団体が18、次いで、21-50人の団体が15、100人以上は14となっている。10人以上の会員（社員）が必須となっているNPO法人の規定からすると、かろうじて維持している団体が多いのではないか。他方で、100名以上の会員を擁する団体もあり、団体によりばらつきがあるといえる。



4-2

ボランティアの人数は、もっとも多いのが0人で21団体、次いで1-5人の19団体であった。およそ3分の1の団体がボランティアの参加がない現状である。



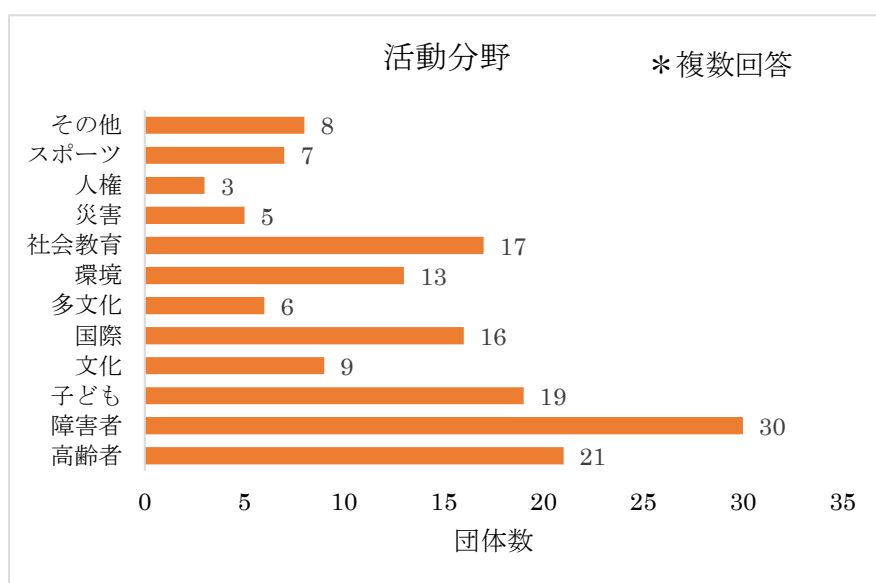
活動

5. 活動内容

5-1

活動分野は障害者の支援活動を行う団体もっと多く 30、次いで高齢者支援が 21、子ども支援が 19 となっており、福祉分野の活動が大半を占めている。また、社会教育や国際協力の分野の活動をする団体も少なくなくそれぞれ 17、16 となっている。

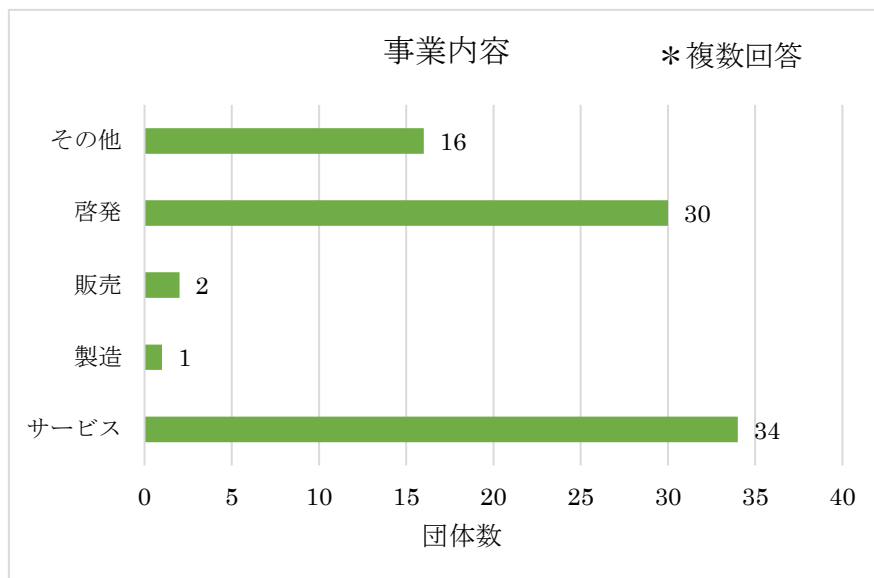
この割合を、兵庫県全体の調査結果と比較すると、本調査の対象団体は社会教育活動を行う団体は 26.5%と兵庫県全体より約 10 倍多く見られる。(兵庫県全体では 2.7%だった)「その他」には中間支援を挙げた団体があった。



5-2

事業内容でみると、サービスを行う団体が34、次いで啓発活動を行う団体が29となっており、販売や製造に関わる団体がそれぞれ2と1と、非常に少なかった。

「その他」には、文化活動を挙げた団体があつた。

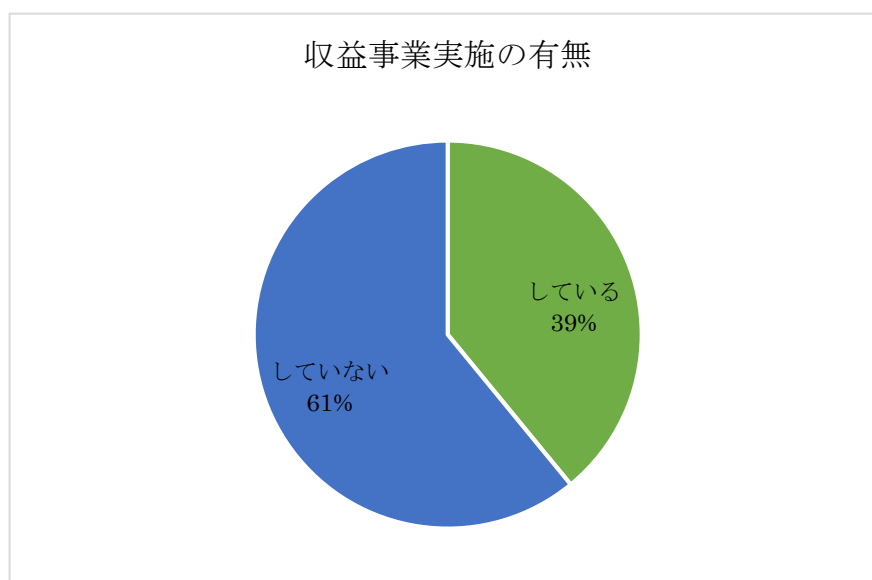


5-3

収益事業を実施しているかどうかの質問については、していないが 61%、39%はしていると答えた。

ただし、NPO 法人の中で 2017 年 7 月国税庁から、障害福祉サービスは法人税法上の収益事業に該当し、法人税の納税義務があるとの見解が出され、障害者支援に関わる NPO 法人の間で物議を醸している。

今回の調査で、活動分野として障害者支援を挙げた団体が最も多かった。国税庁の見解をどうとらえたかによって、収益事業の有無の回答が左右されたのではないかとと思われる。

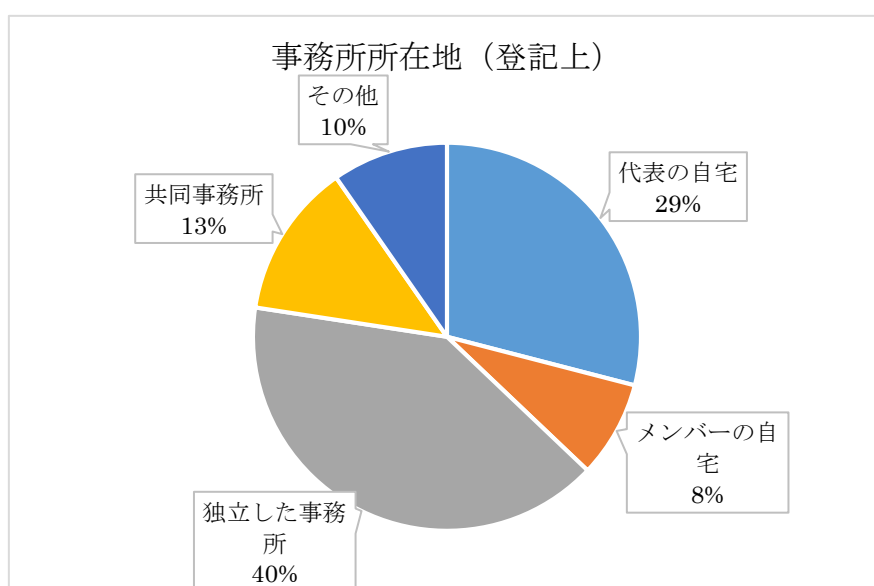


6. 拠点・活動の場所

6-1

事務所の所在地は、独立した事務所を持つ団体が40%でもっとも多く、代表の自宅に置く団体が29%で次いで多い。代表の自宅とメンバーの自宅に置く団体と合せると、独立した事務所を持つ団体とほぼ同じ割合である。

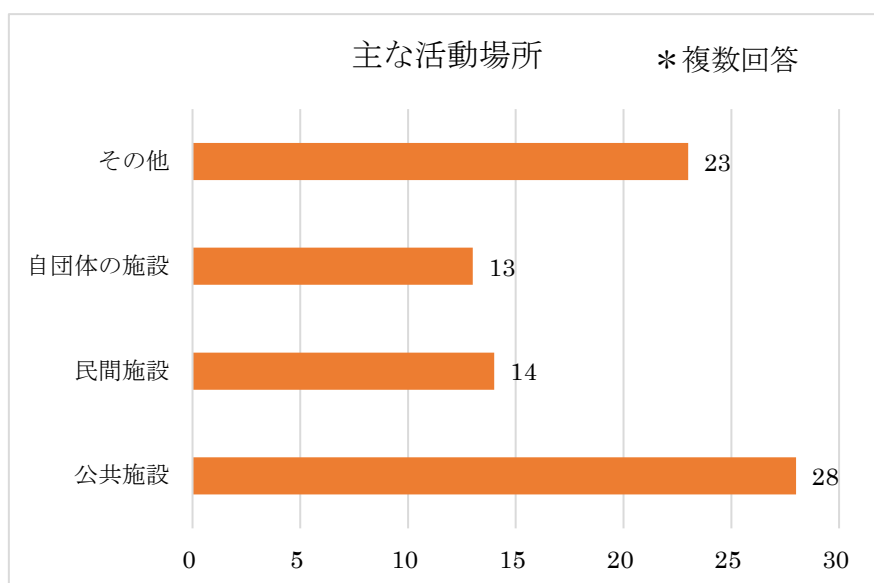
「その他」には、市役所と回答した団体もあった。



6-2

他方、主な活動場所としては、公共施設が最も多く 28、次いでその他の 23 である。公共施設を使う団体が比較的多いことが分かる。

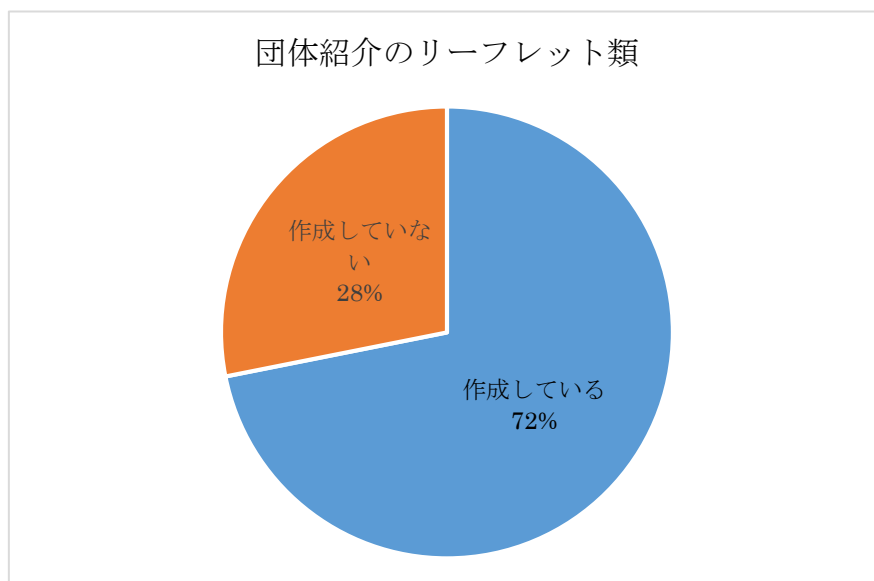
「その他」には、音楽ホール、学校、明石市江井島海岸他、国営公園、プールや里山にあるキャンプ施設、甲子園浜、海外、提携病院、被災地、利用者宅、利用者の利用施設、が挙げられた。また活動が直接現場で行われる場合や、その都度活動場所（サービス提供場所）が異なっている場合がある。



7. 広報

7-1

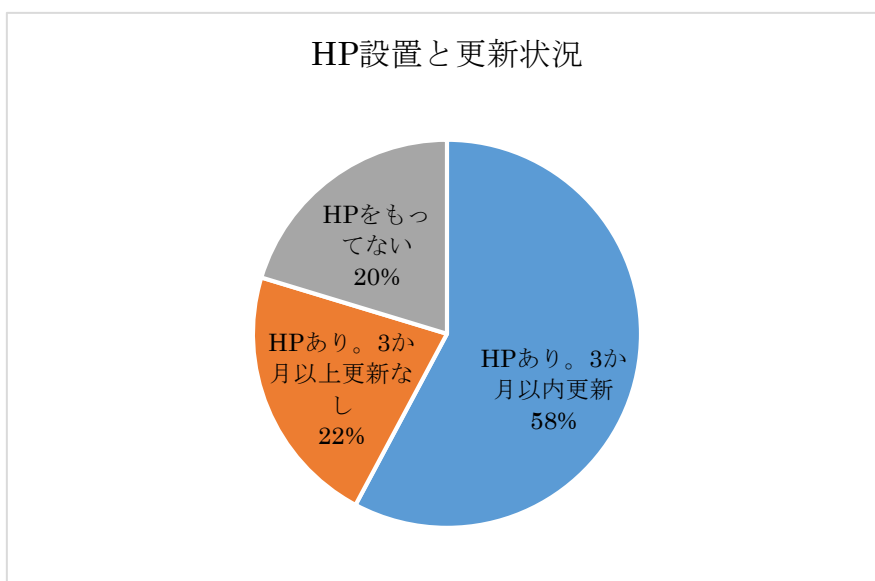
団体の広報活動について質問した。まず団体紹介のリーフレット等（以下リーフレット）を作成しているかどうか聞いたところ、作成していると答えたのが 72%、作成していない団体は 28%だった。



7-2

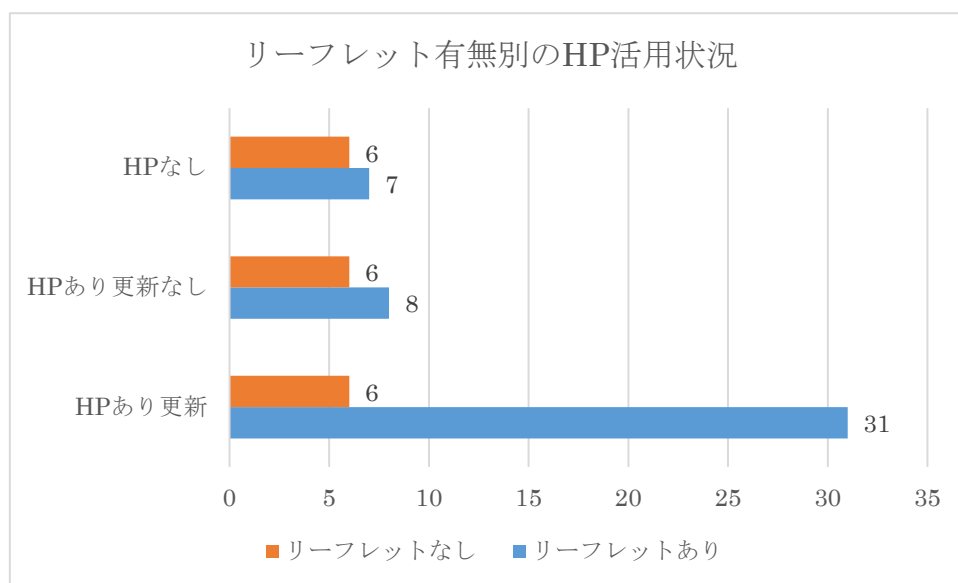
団体のホームページを開設しているかどうか、またそのサイトを更新しているかどうかを尋ねた。ホームページを持っており3か月以内に更新した法人が58%、ホームページをもっているが3か月以内に更新していないのが22%、ホームページをもっていないのが20%であった。

過半数の団体がウェブサイトを開設し更新をしているが、持っても更新できてないかそもそももっていない団体もあわせて42%あり、半数弱の団体が広報に力を入れられていない状況が分かる。



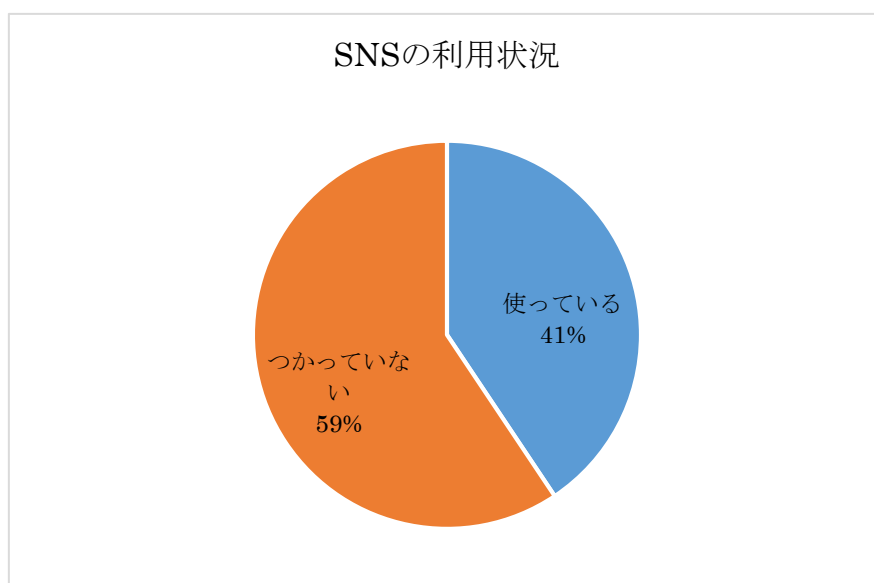
7-3

上記の状況は、リーフレットを作成しているかどうかとホームページの活用状況の相関性からもわかる。リーフレットを作成しておりホームページを更新して活用している団体は、46団体中31である。他方、リーフレットを作成していないがホームページを更新して活用している団体は6と3分の1に留まる。



7-4

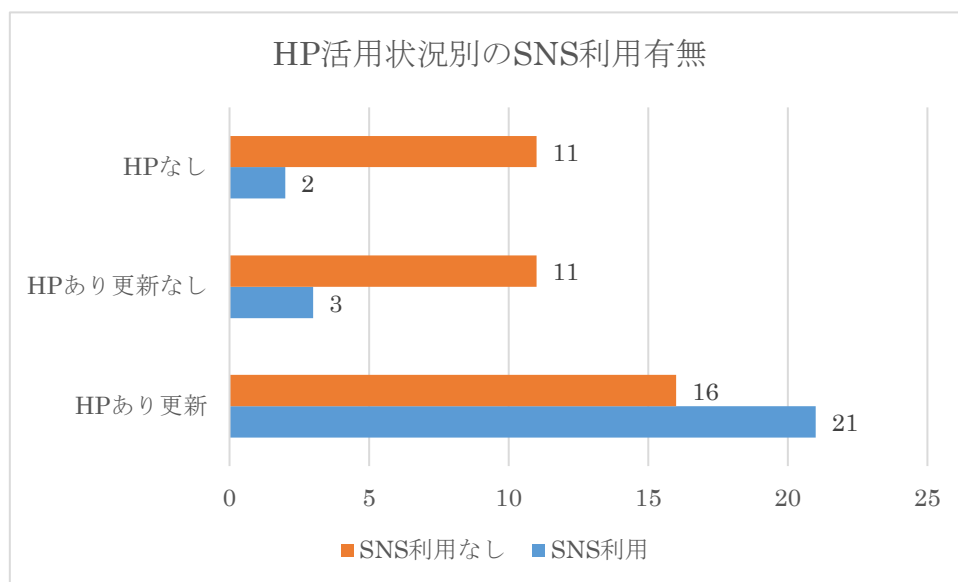
SNS(Facebook, Twitter, Instagram などソーシャルネットワークサービス)の利用状況を聞いたところ、SNS を使っているのが41%、使っていないのが59%であった。



7-5

ホームページの活用状況別にみた SNS の利用についても前項と同様の傾向がみられる。ホームページを更新して活用している団体 37 中 21（つまり 56%）は SNS を利用している。他方、ホームページを持っているが更新していない団体とホームページをそもそも持っていない団体で SNS を利用しているのはいずれも 1~2 割程度にとどまる。

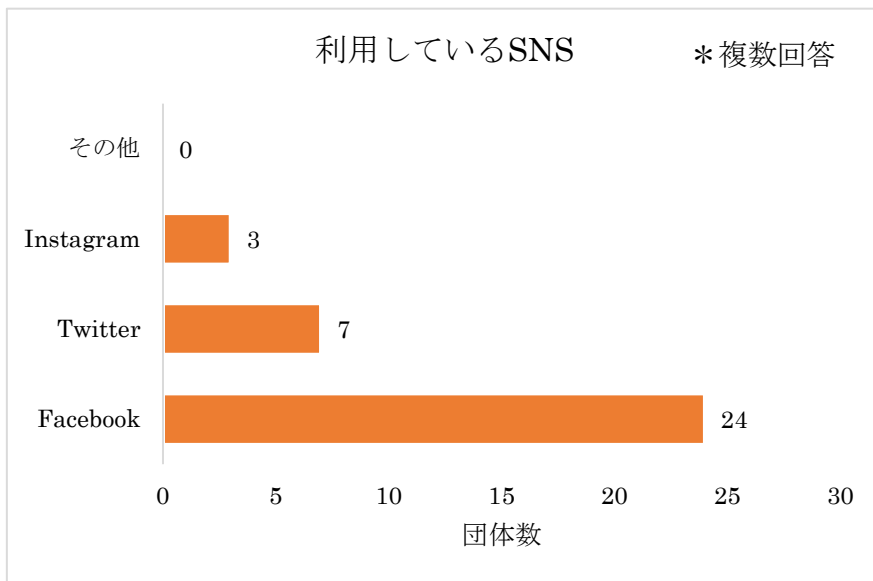
SNS を利用する団体はホームページを持っており、もっていない団体は SNS を活用していないという傾向がみられる。インターネットが日常のツールと化している現状では検索しても団体の活動がわからないとなると、支援者を集めたり活動への参加者を募ったりするのは難しい。広報に力を入れられている団体と、入れていない団体の二極化が見て取れる。



7-6

SNS を利用する団体に、利用している SNS をたずねると Facebook がもっとも多く 24 で、次いで Twitter が 7、Instagram が 3 となっている。SNS を利用する団体の 70%が Facebook を使っていることになる。

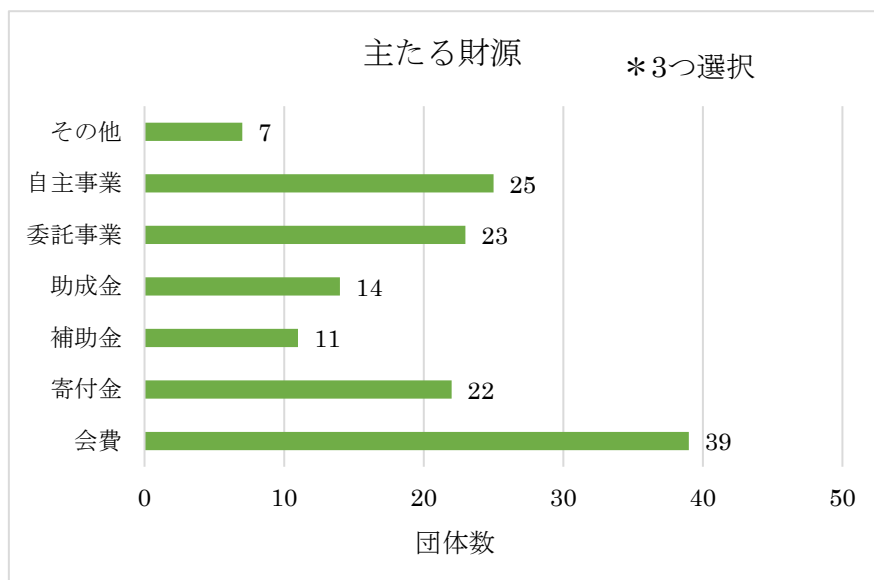
それぞれの SNS には特徴があるが、どれを選ぶかで広報の方向性が異なる。Facebook は実際の個人と紐づけられるため、情報の信頼度が他の SNS より高めと言われる。そのため、NPO にとっては市民の共感や参加を呼び込みやすいという理由もある。



8. 財政について

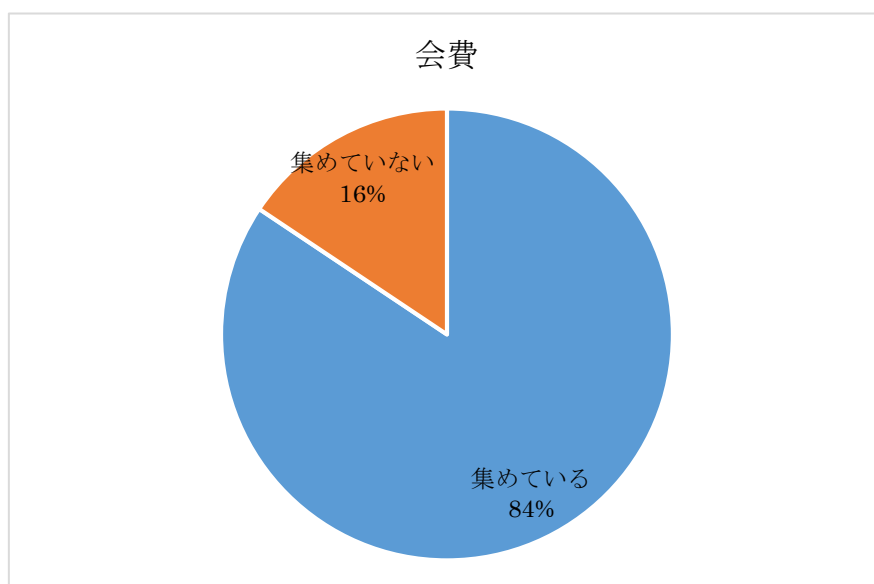
8-1

組織の主な財源を3つ選択する質問では、最も多いのが会費で39、次いで自主事業25、委託事業23、寄付金22であった。会費がもっとも多かったというのはNPO法人らしい特徴である。



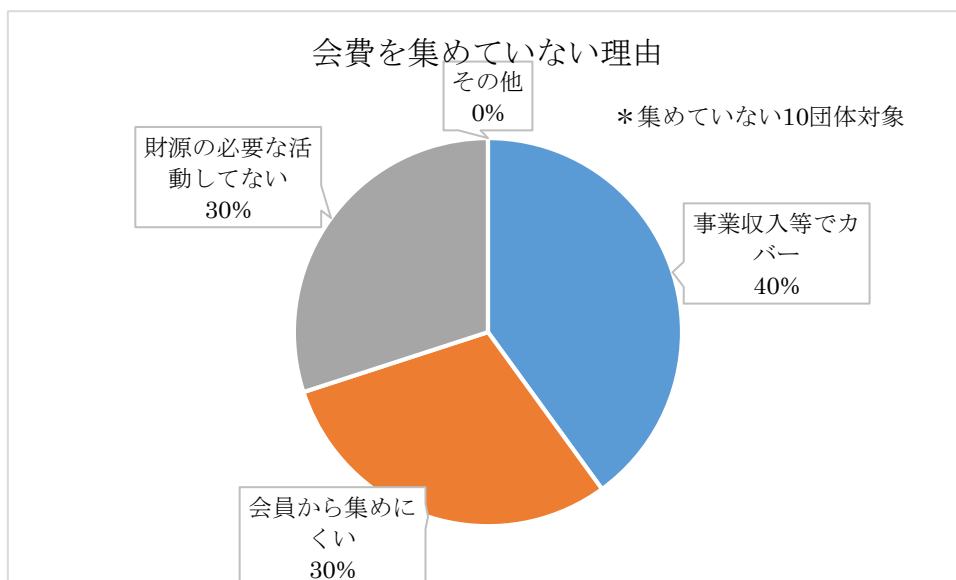
8-2

会費を集めているかどうかの質問については、ほとんどの団体が集めていると回答したが、16%の団体は集めていないと回答している。



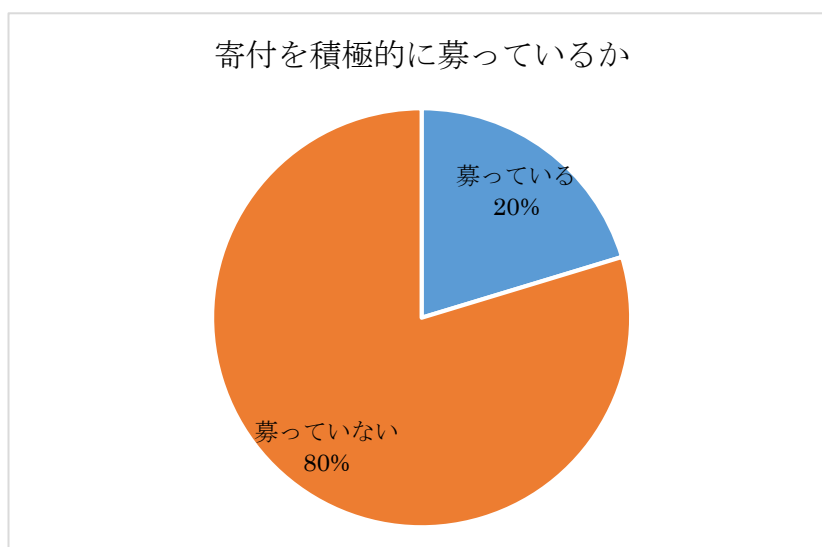
8-3

会費を集めていない理由を聞いたところ事業収入等でカバーできるという理由が4、会員から集めにくいという理由が3、財源の必要な活動をしていないという団体が3であった。事業収入等でカバーできるのであれば、制度の趣旨からするとNPO法人である必要性はあまりない。



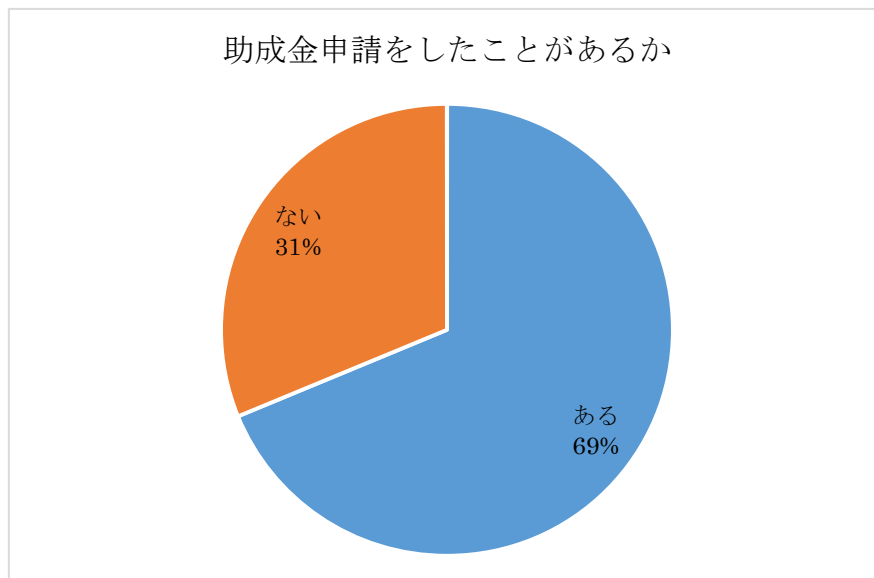
8-4

寄付を積極的に集めているかどうかの質問については、募っている団体は20%に過ぎず、大半の団体は寄付金についてあまり積極的に集めていないことが分かる。先の質問で、会費については80%以上の団体が集められていたが、寄付については逆の状況であることが分かる。



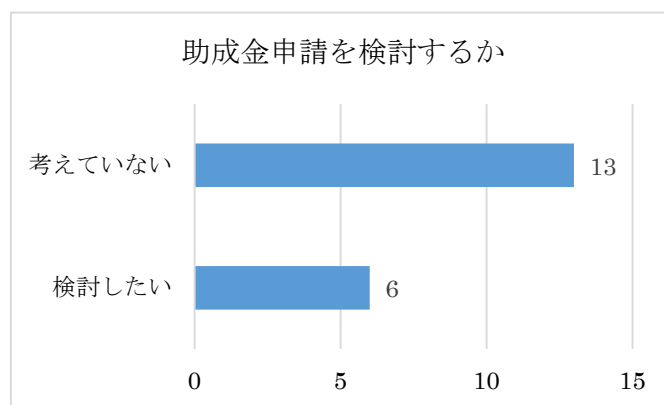
8-5

助成金の申請経験があるのは69%、申請経験のない団体は31%であった。



8-6

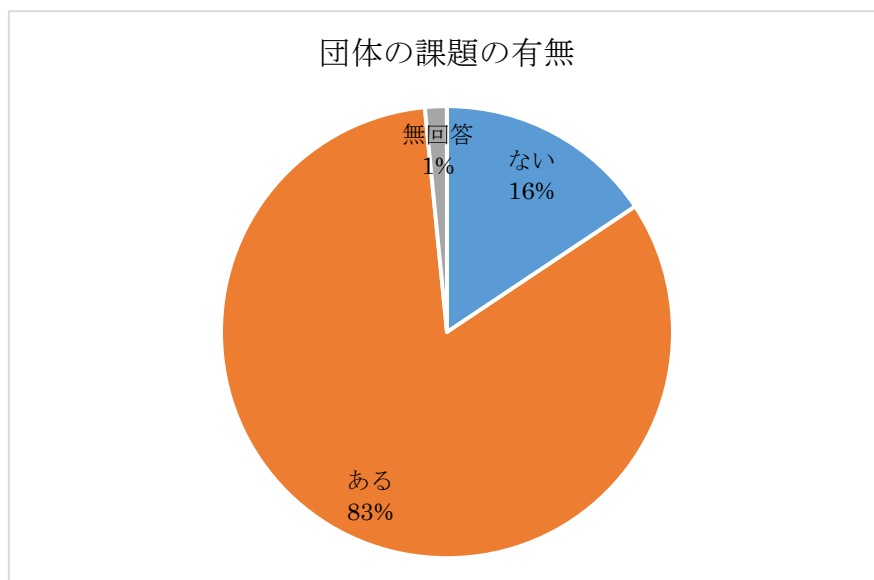
経験のない団体に今後助成金申請を検討しているかどうか聞いたところ、考えていないという団体が3分の2程度を占めた。



9. 団体の課題について

9-1

今、団体の課題があるかどうか尋ねたところ、あるという回答が83%、ないという回答が16%、無回答が1%であった。ほとんどの団体が何らかの課題を意識していることがわかる。

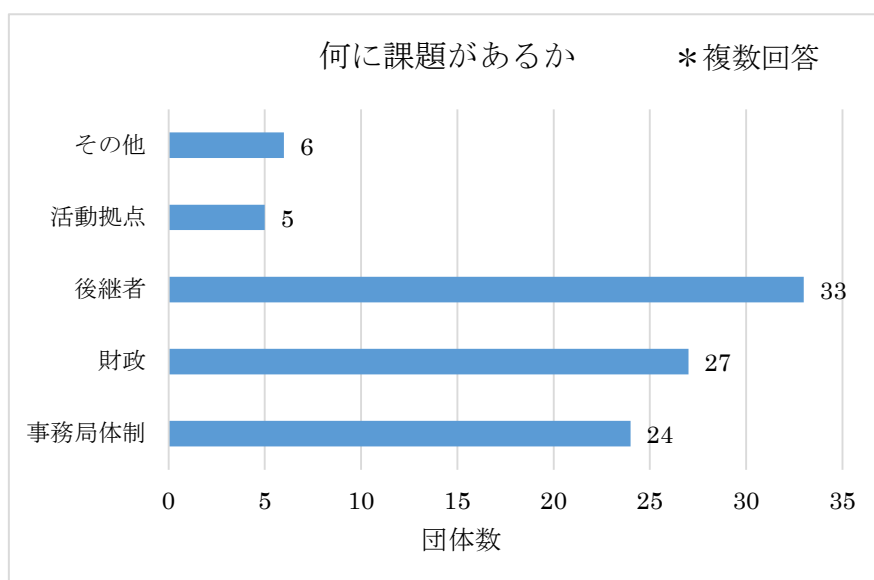


9-2

何に課題があるかについては、後継者が育てられていないが 33 で最も多く、ついで財政が厳しいが 27、事務局体制が十分でないが 24、活動拠点に関する問題が 5、その他が 6 であった。

「その他」には、非常勤（職員）の方の高齢化、人材確保、職員のスキルアップや意識変革、意識向上等、キャリアパス、人材の定着、との回答があった。いずれも人材育成に関わる問題である。

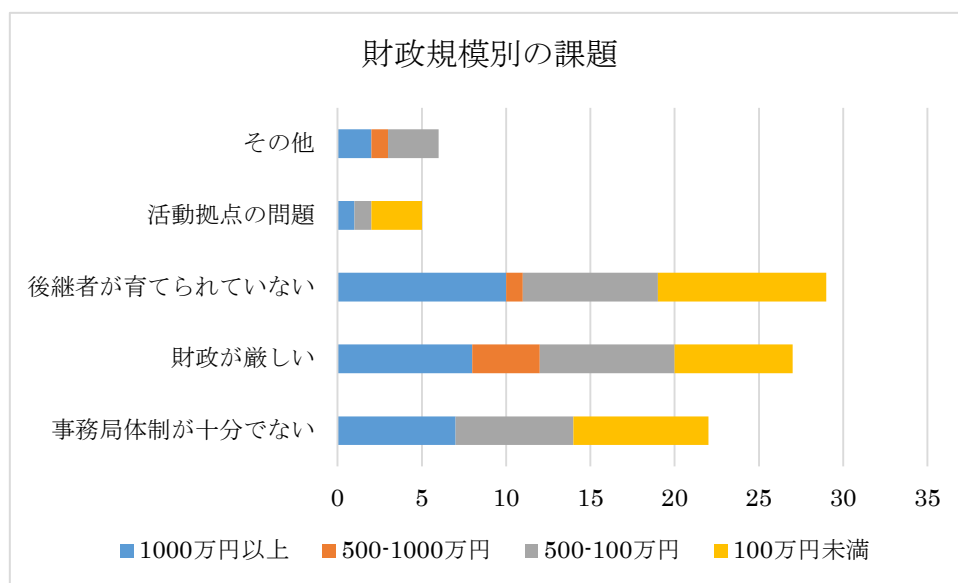
NPO 法人にとっても、人材の確保と育成が非常に切実な問題になっている。特定の分野（介護など）では資格や研修の仕組みがあるが、それ以外では研修の仕組みが整っていない分野が多い。自団体だけで対応するには難しいところである。



9-3

では、団体の財政規模によって、認識されている課題に違いがあるのだろうか。

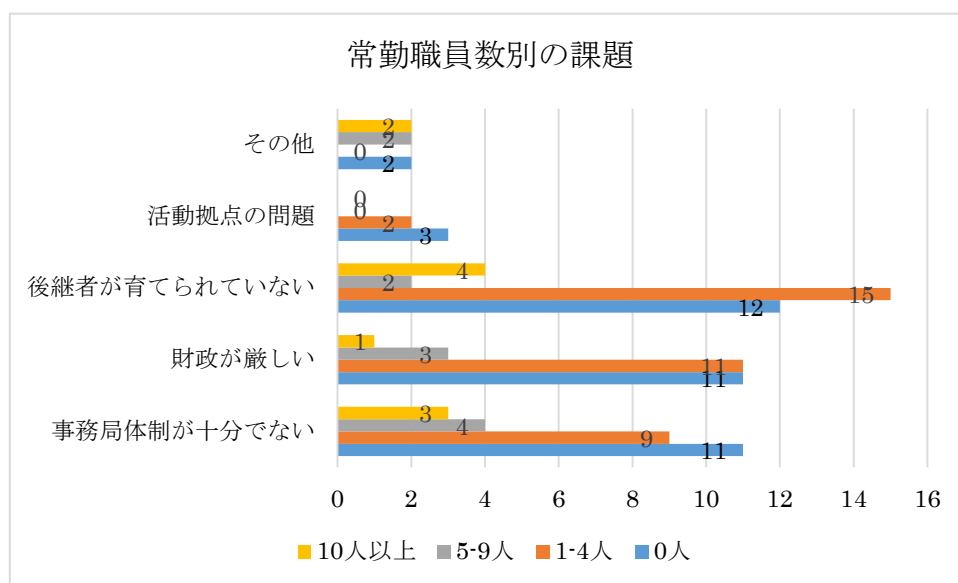
財政規模別に団体の課題を分析したところ、後継者を育てられていないを選んだ団体は1000万円以上の団体と100万円未満の規模の団体が多く、他方、財政が厳しいという課題を選択した団体は500-100万円、500-1000万円の規模の団体、つまり中規模クラスの団体が多く占めていた。事務局体制が十分でない、を挙げたのは、100万円未満の小規模な団体と1000万円以上の比較的大きな規模の団体に多かった。



9-4

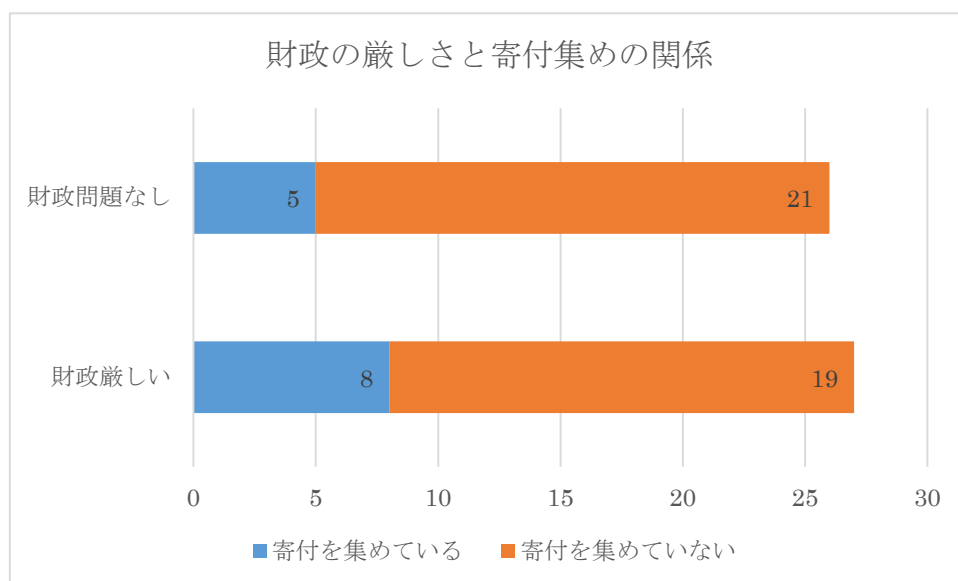
次に、常勤職員数別にみて、団体はどのような課題を抱えているのだろうか。

職員10人以上の団体では財政の問題は比較的少ないが、後継者の問題は少なくない。職員数が9人から5人の団体では、むしろ事務局体制の問題の割合が高い。職員数が4人から1人の団体では、後継者の問題とともに財政の問題が大きくなっている。常勤職員が0人の団体は、いずれの問題も多いが、特に、後継者の問題、財政の問題、事務局の問題、いずれも高い割合を示している。



9-5

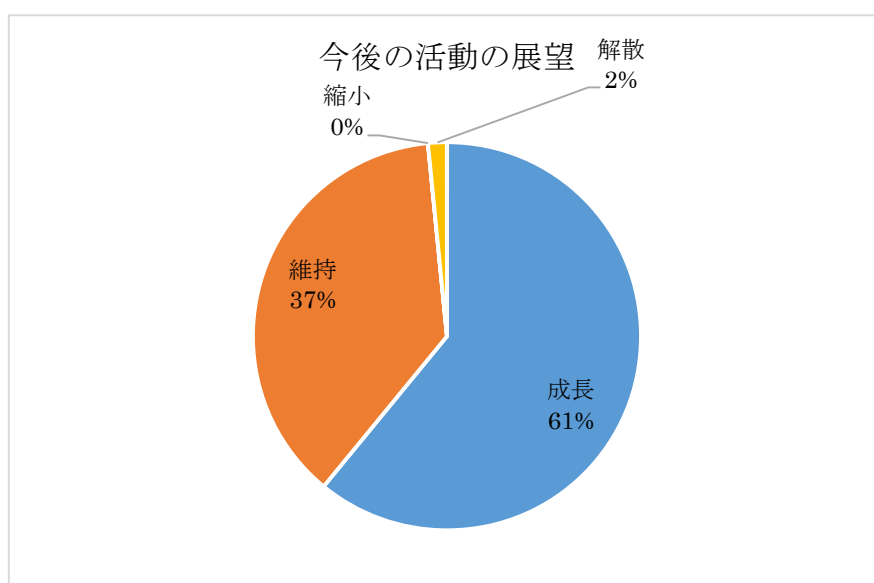
財政が厳しいと答えた団体で、寄付を積極的に集めているかどうかをみると、実は財政の問題のない団体とほとんど変わらない。財政は厳しいが、だからといって寄付を積極的に集めているわけではないのが現状とわかる。



10. 今後の活動方針について

10-1

今後の活動のありかたについて尋ねたところ、活動を発展させ組織を成長させたいと考える団体が61%、現在のペースと規模で活動を続けていきたいという団体が37%、活動を縮小していきたいと考える団体はなかったが、解散を考えている団体が2%であった。



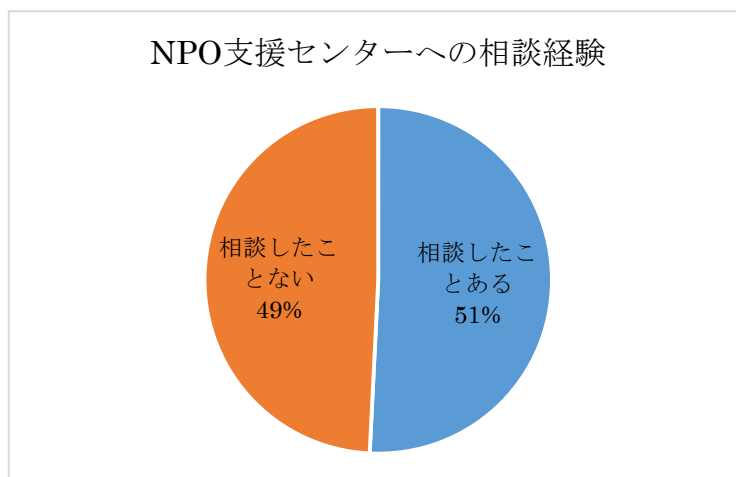
今後の活動について、活動を発展させていきたいと考えている団体が半数以上占めたが、積極的に活動している、あるいはしようとしているからこそ本アンケートに回答したとも考えられる。団体の発展成長に意欲がある団体がそもそも多かったから出てきた結果と言えるのかも知れない。

他方、先の項目で、団体の課題があるかどうかについて、8割以上の団体が課題を持っていると回答している。それを解決、改善するために、NPO 支援センターとしての果たすべき役割がまだまだあると考えられる。

11. NPO 支援センターの活用状況

11-1

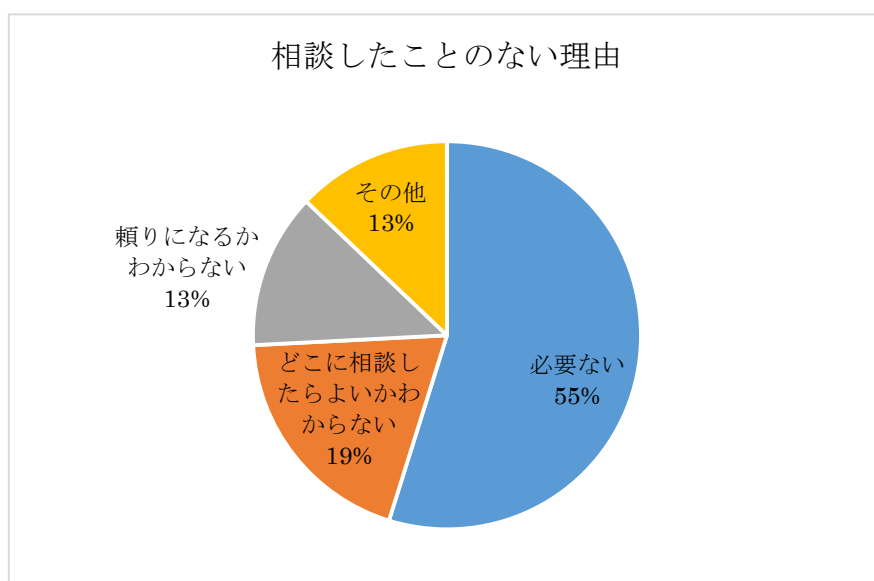
NPO 支援センターに相談したことがあるかどうかを聞いたところ、相談したことがあるのは 51%、相談したことがないのは 49%であった。



11-2

相談したことの無い理由を尋ねたところ「必要なかったから」が 55%、「どこに相談したらよいかわからなかったから」が 19%、「NPO 支援センターが頼りになるかどうかわからないから」が 13%、「その他」が 13%であった。「どこに相談してよいかわからなかった」と、「頼りになるかどうか疑問があった」、を合せると 32%になる。

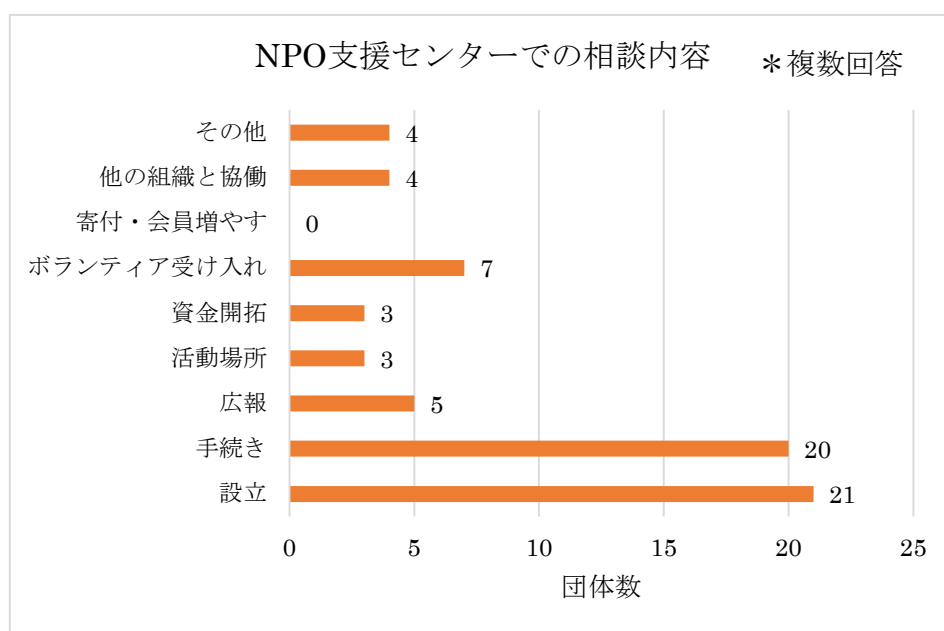
「その他」には、県担当部局に相談しているから、や直接件や府の担当者へ相談している、また、(センターの存在を) 知らなかったという回答もあった。相談したことの無い団体のうち、およそ 3 分の 1 の団体に対しては、NPO 支援センターとして、潜在的なニーズに応えられなかったといえる。



11-3

相談したことがある団体に、相談内容について聞いたところ、最も多かったのが「設立」に関する相談で21、所轄庁等に提出する手続きについての相談は20、と格段に多かった。次いで、ボランティアの受け入れに関する相談が7、広報に関する相談が5、他の組織との協働に関する相談が4、活動場所に関する相談と資金開拓に関する相談が3、その他が4で、寄付・会員を増やすことに関する相談が0だった。

NPO 支援センターを、もっぱら書類の作成など主に知識・技術的な面での問題での相談では活用するものの、組織の基盤面の問題では活用されていない。

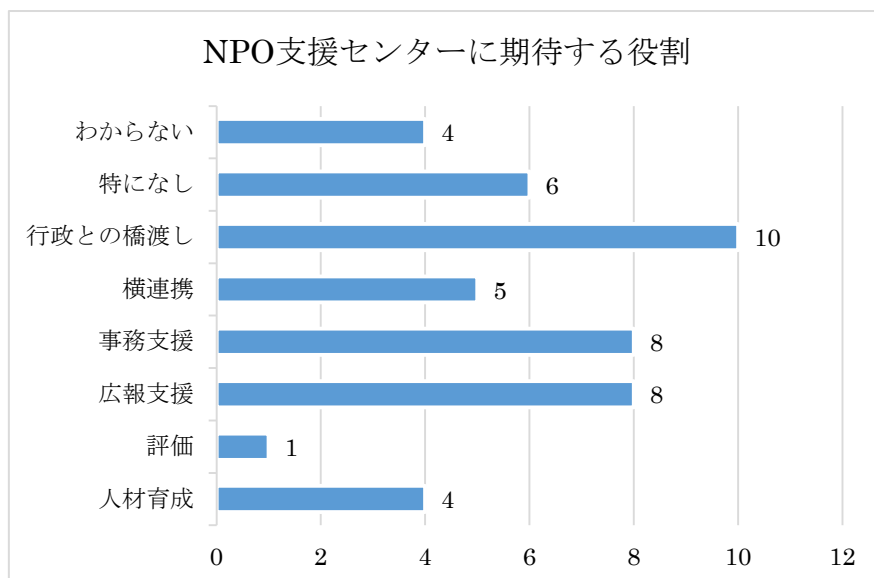


12. NPO 支援センターへの今後の期待

12-1

今後 NPO 支援センターに期待する役割を択一で訊いたところ、最も多かったのは行政との橋渡しの 10、次いで、事務支援と広報支援がそれぞれ 8、特に期待しないという回答が 6、団体同士の横連携が 5、人材育成が 4、第三者の立場からの評価が 1、分からないが 4 であった。

兵庫県全体の調査結果では、強化してほしい支援として、(調査主体のひょうごボランティアプラザは助成事業が大きな柱となっているため) 活動資金支援が最も多いが、次いで、交流会・ネットワークづくりの支援、情報提供・相談と続いている。NPO 支援センターとしては、他の組織やセクターをつなぐネットワーク支援に力を入れたいところである。

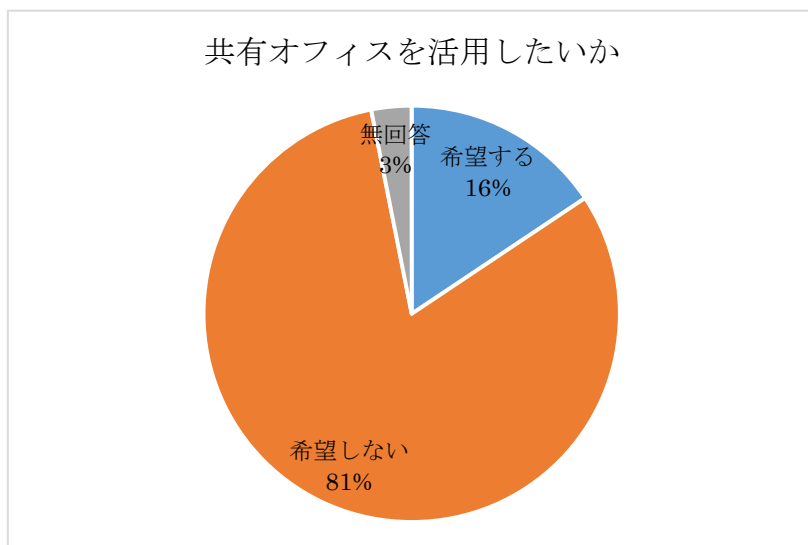


リードあしやの利用希望について

13. 共有オフィスのニーズ

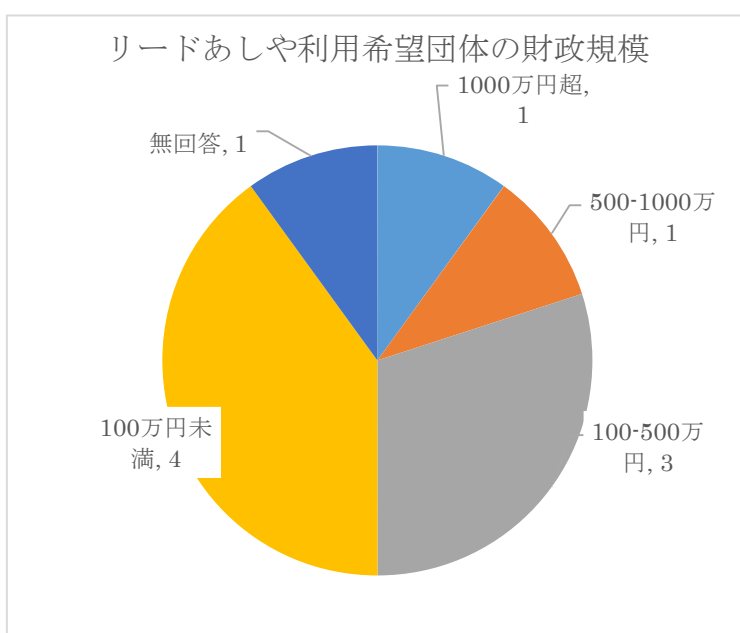
13-1

リードあしやで共有オフィスを開設したら活用したいかどうかを尋ねたところ、希望する団体は 16%だった。希望すると答えた団体は、西宮市の法人が 4 つ、芦屋市の法人が 6 つで合せて 10 団体。リードあしやは芦屋市にあるため、西宮市の団体から見ると、交通の便や、支援対象者との関係から希望は少なくなったと考えられる。



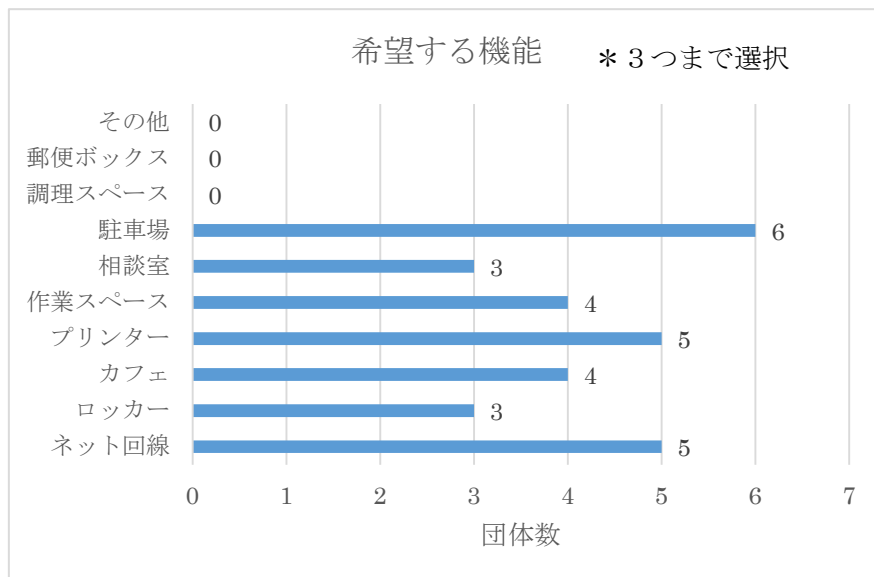
13-2

利用希望の団体を財政規模別にみると、100 万円未満の団体が目立ち、やはり財政が厳しい団体にニーズが多いのではないかと考えられる。



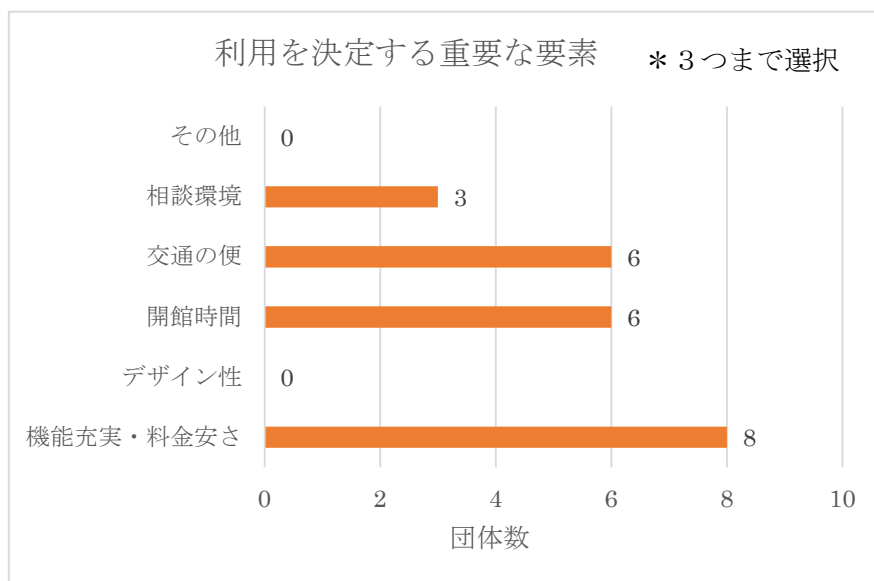
13-3

共有オフィスに期待する機能としては、最も希望が多いのは駐車場の6、次いでネット回線と作業スペースの5、プリンター5であった。



13-4

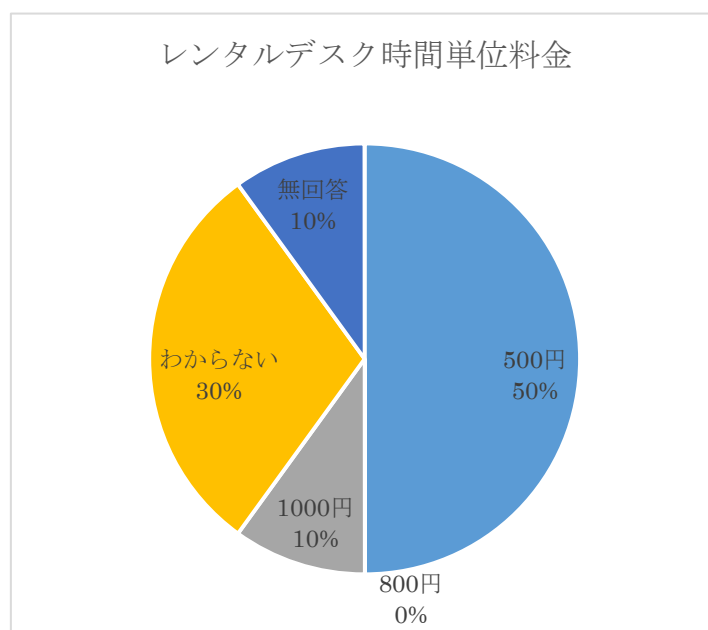
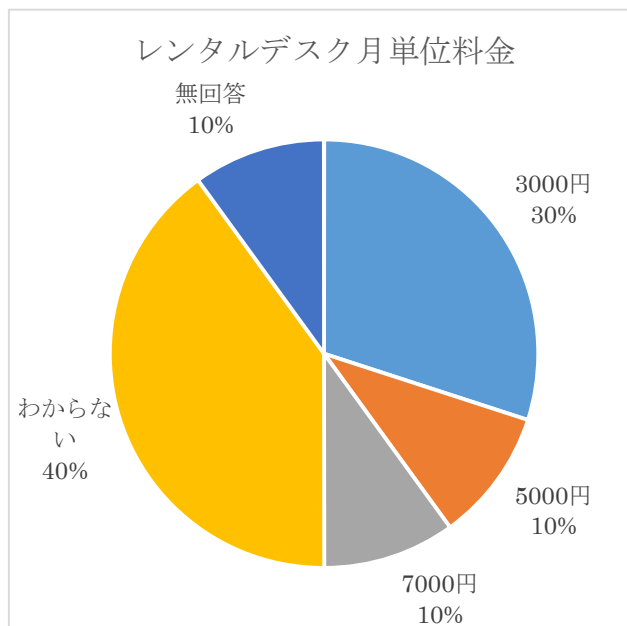
利用を決定する要因として、なにがあるかを聞いたところ、第一は機能充実と料金の安さで8、ついで交通の便が6、開館時間（日曜や夜利用できるなど）が6、そして困ったときにすぐに相談できる環境が3、デザイン性の高さは0であった。



13-5

レンタルデスクの仕組みの場合、月単位で払う場合と、時間単位で払う場合の適切な価格について尋ねたところ半数近くの団体が分からないとのことだった。設定料金を選択した団体も、それぞれの選択肢で最も低価格の料金を選択したところが多かった。

共同利用型のレンタルスペースなども増えてはいるが、まだ一般的ではないため相場感覚をつかみにくいのかも知れない。



まとめ～NPO 支援センターとしてのリードあしやの役割を考える

芦屋市は小さい街である。9 万人都市の芦屋市は、東隣にある人口 50 万程度の西宮市と、西隣にある 150 万ほどの神戸市とは比べるべくもない。また経済活動の点からみても、神戸市が 65,100 億円、西宮市が 12,815 億円に比べ、芦屋市は 2,139 億円と小さい。(平成 28 年度市町内総生産名目)

経済活動では、神戸市の 30 分の 1、西宮市の 6 分の 1 程度と、両隣の市に比肩できないが、市民活動の分野では負けてはいない。芦屋市には 2018 年 7 月末現在で 57 (調査時は 56) の NPO 法人が主たる事務所所在地を置いている。西宮市は 186、神戸市東灘区は 7 つである。実は芦屋市は人口比にするとやや NPO 法人数が多い。西宮市は人口 2,625 人に 1 つ、神戸市は 1,946 人に 1 つ、芦屋市は 1,685 人に 1 つで、神戸市をやや上回るほどだ。(西宮市と神戸市は 2018 年 6 月末現在、芦屋市は 2016 年 4 月現在の人口)

NPO 法人の事務所所在地があることだけで市民活動が活発であるとは即結論付けられないが、しかし活発である可能性を示す一つの指標ともいえる。もちろん NPO 法人だけが市民活動団体ではないが、それらの留保をした上で、NPO 法人の実態を調べることで市民活動団体のニーズの一端をわかるのではないかと考える。

冒頭で述べたように、本調査は芦屋市に加え隣接する西宮市と神戸市東灘区に事務所を置く NPO 法人を対象に行った。それらの団体のニーズに応えられるセンター事業をつくっていくために、調査結果からなにが示唆されるか考えてみたい。

*以下文章中のカッコ内は、グラフの番号である。

調査結果からみえた NPO の課題

●活動場所

もっぱら公共施設に頼っている団体が多い。(6-2) 場所そのものは課題としていない団体が多いが、100 万円未満の財政規模の団体の中には場所探しを課題として挙げたところもあった。

●広報

半分程度の団体が力を入れられていない様子である。(7-2,7-5) NPO 支援センターへの広報支援の期待も見て取れる。

●財政

財政の問題は 2 番目に課題として多かった。(9-2) 財源として会費や自主事業収入を挙げる団体が多かったが、寄付金集めにはあまり積極的でない。(8-4)

●人材

積極的に団体を成長させたい、または少なくとも現在の活動を維持したいと考えている団体がほとんどだが(10-1) いずれの規模の団体も、後継者を育てられていない課題

を抱える。(9-2)「その他」の記述でも、スタッフの高齢化や、人材確保、職員のスキルアップなど、人材面での課題が多く挙げられた。

NPO 支援センターへの示唆

●NPO への認知が十分ではない

そもそも NPO 支援センターの役割や機能が知られていない。NPO 支援センターに相談したことのない団体のうち、どこに相談したらよいかわからない団体が 2 割程度あった。(11-2) また、NPO 支援センターへの相談でも設立や手続きなど、書類作成の助言などの支援が大半である(11-3)

●信頼できる対応ができていますか

NPO 支援センターに相談したことのない団体のうち 5 つに 1 つがどこに相談したらよいかわからないと答えている。また頼りになるかどうか分からないという理由もあり、信頼できる相談対応ができていますかどうか、NPO 支援センター側に問われている。(11-2)

●ニーズを汲み取れているか

団体として課題があると答えたのは 8 割を超えるが (9-1)、NPO 支援センターに相談したことのある団体は半数程度にとどまり (11-1)、その上、相談した内容は、設立や所轄庁等に提出する手続き上の問題にとどまる。(11-3) 直接支援の NPO の状況(ニーズ)を把握できているのか、今一度見直す必要がある。

NPO 支援センターに期待する役割として、行政との橋渡しの希望が多いのは、NPO 側から公共を共に担うという意思表示に他ならない。(12-1) NPO 支援センターとしては、それぞれの特性を踏まえて協働する場を実際に作り信頼関係構築を支援することが求められる。

また、事務支援と広報支援もニーズが高い(12-1)。法人となると諸手続きや書類の作成、会員管理や会計管理など細かな事務作業が多くなる。少人数体制で事業運営している団体は、こうした事務に精通した人を確保するのは容易ではない。会計や労務など個別のテーマでの研修が開催されるが、先の調査結果が示すように、専任での担当配置は難しく一人がいくつもの役割を担わざるを得ない状況が見て取れる。NPO 支援センターとしては、個別のテーマ(会計、労務、助成金、広報など)に基づくセミナーでニーズに応じられているのか問われる。

他方で、後継者の問題など人材育成の問題の切実さが浮き彫りになっているにもかかわらず、NPO 支援センターに人材育成の期待値は大きくない。この問題についても、どのように考えるべきか、議論を深めたいところである。

●リードあしやの共有オフィスの案について

今回の調査では、リードあしやが共有オフィスのスペースを新たに設ける案を進めて

いるため、そのスペースや機能についてどのようなニーズがあるのかも質問項目に盛り込んだ。ただ、回答のうち利用ニーズがあると答えたのは 10 団体だったため、やや母数としては少ないものの、逆にいえば利用する可能性がかなり高い団体と見込まれる。したがって利用側の声として参考にして差し支えないと考えられる。

まずニーズの最も高いのは駐車場で、ついでプリンターとネット環境、そして作業スペースとカフェ機能が多かった。ロッカーと相談室についてもニーズが低くないと見込んだが、利用者の視点では必ずしもそうではなかった。

こうしてみると、希望内容は基本的な事務所機能程度で、実は特別なものはなにもない。ハード面だけでみるとシンプルな機能を備えるにとどめるのがニーズに合っているようにも見えるが、活動を発展させ組織を成長させたいと考えるのであれば、もう一歩進んだ、ソフト面での後押しなどが必要ではないかと考える。例えばインキュベート(揺籃)の機能や、横のつながりから対話や学びを醸成するなどの仕掛けが考えられるだろう。また、団体の課題として明らかになったように、後継者や活動に関わるひとや次へつなげる人を発掘し、育成することも急がれる。

今回の調査は、これまでつながりのなかった NPO 法人にも「リードあしや」の存在や機能を知ってもらう機会になった。回答団体のうち 15.6%の団体が共有オフィス事業について関心をもっていると確認できた。また、団体の課題が主に「人」にあることもわかり、NPO 支援センターとして何をすべきなのかも見えてきた。

NPO 法施行 20 年を迎え、設立される法人数よりも、活動休止や解散の法人が目につくようになった。NPO 法人の関わる不正がマスメディアで取りざたされることも珍しくない。そんな中で、目の前の実践、現場で精いっぱい団体に、どこまで支援センターとして寄り添えるのか、単なるハコモノ貸しではなく、ともに悩み考える場を共有し、様々なセクターや組織をつないで解決の糸口を探ることができるのか、器としてのセンターはその役割を問われている。

<参考文献>

ひょうご震災 20 年ボランティア活動検証委員会『ひょうご震災 20 年ボランティア活動検証報告書』平成 27 年 3 月

平成 30 年度 芦屋市近隣NPO法人の活動状況およびニーズ調査

芦屋市立あしや市民活動センターリードあしや

<調査へのご協力のお願ひ>

本調査は、芦屋市及び近隣地域のNPO法人の活動状況を調査することにより、活動上の課題や中間支援組織に対する具体的なニーズを探り、リードあしやの機能の充実を図るため実施します。

2019 年度にリードあしやのスペースが拡大することになり、市民活動や NPO の支援をさらに充実させます。そのため、特に芦屋市近隣を活動拠点とされている NPO 法人(芦屋市、西宮市、神戸市東灘区に主たる事務所を置く)249 団体の方々にニーズの調査を行います。

具体的には、①リードあしやのスペースの拡張に合わせ支援内容(ハードおよびソフト)を拡充します。また、②共有オフィス構想のコンテンツを検討しています。

アンケートは、活動状況全般とリードあしやのような中間支援センターへの要望をお尋ねする内容になっています。お手数をおかけしますが、市民活動支援を充実させていきたいと思っておりますので、ご協力をよろしくお願ひします。

なお、調査の統計結果については報告書にまとめ回答いただいたみなさんにお送りします。併せて、ウェブサイト等で公開する予定です。特定の団体や個人とわかるような情報は一切公開しません。

<ご回答の方法について>

1. それぞれの質問事項について、記入もしくは該当の選択肢に丸を付けてください。「その他」の場合はカッコ内にもその内容をお書きください。
2. 同封の返信封筒に回答済みの用紙を入れて 6 月 30 日(土)までに郵便ポストに投函してください。
3. メールで回答を希望される場合は、質問票を電子データでお送りしますので、メールでご連絡ください。(aia@ashianpo.jp)

<お問合せ>

芦屋市立あしや市民活動センターリードあしや

芦屋市公光町 5-8 公光分庁舎北館2階

電話:0797-26-6452 メール: aia@ashianpo.jp

担当:奈良雅美

■基本的な属性

団体名	
設立年	年（法人認証年）⇒ 年
事務所所在地	芦屋市 神戸市 西宮市
財政規模(2017年度)	100万円以下 100-500万円、500-1000万円、1000万円超
本調査票の記入者	理事長 理事 事務局長 スタッフ ボランティア 他()

1. 組織体制について *2018年4月1日時点

(1) 事業を担うスタッフは何人ですか。常勤と非常勤のそれぞれの人数をお書きください。

1. 常勤 () 人
2. 非常勤 () 人

(2) 会員数は何人ですか。該当の人数をいずれか選んでください。

1. 10人以下
2. 11人～20人
3. 21人～50人
4. 51人～100人
5. 100人以上

(3) 恒常的に団体の活動に参加しているボランティアは何人ですか。

1. 0人
2. 5人以下
3. 6人～10人
4. 11人以上

(4) インターン生は受け入れましたか。(2017年度中に)

1. 受け入れていない
2. 受け入れた → _____人

(5) 経理担当者がいますか。

1. いない
2. いる ⇒ (5)－①へ

(5)－① 担当者は専任、兼任のいずれですか。

1. 専任

2. 兼任

2. 活動内容

(1)活動分野はなにですか。該当の分野をいくつでも選んでください。

1. 高齢者
2. 障害者
3. 子ども
4. 文化
5. 国際
6. 多文化
7. 環境
8. 社会教育(生涯学習)
9. 災害
10. 人権
11. スポーツ
12. その他()

(2)事業内容は次のどれに該当しますか。いずれでもない場合はその他にお書きください。

該当のものをいくつでも選んでください。

1. サービス提供
2. 物品製造
3. 物品販売
4. 啓発活動
5. 他()

(3)収益事業(税法上の)をしていますか。

1. している
2. していない

3. 活動場所

(1)登記上の主な事務所の所在地はどこにありますか。いずれか一つ選んでください。

1. 代表の自宅
2. メンバーの自宅
3. 独立した事務所
4. 共同事務所

5. 他 ()

(2)おもな活動場所はどこですか。該当の場所をいくつでも選んでください。

1. 市民活動センターなど公共の施設
2. 民間施設
3. 自団体の施設(事務所)
4. 他()

4. 広報状況

(1)団体の活動や組織の状況を紹介するリーフレットなどを作成していますか。

1. 作成している
2. 作成していない

(2)団体のHPを持っていますか。(ブログを含む)

1. 持っており3か月以内に更新をした
2. 持っているが3か月以上更新していない
3. ない

(3)団体の広報手段としてSNS(ソーシャルネットワークサービス)を使っていますか。

1. ある ⇒(3)－①へ
2. ない

(3)－① どれを使用していますか。該当のものをいくつでも選んでください。

1. Facebook
2. Twitter
3. Instagram
4. 他()

5. 財源

(1)貴団体の収入のうち金額の大きな財源は次のどれですか。3つまで選んでください。

1. 会費
2. 寄付金
3. 補助金
4. 助成金
5. 委託事業
6. 自主事業
7. 他()

(2) 会員から会費を集めていますか。

1. はい
2. いいえ ⇒(2)－①へ
(2)－① 集めていない理由を教えてください。
 1. 事業収入等で賄えるから
 2. 会員から集めにくいから
 3. 財源の必要な活動をしていないから
 4. 他()

(3) (広報などして) 個人や企業などからの寄付を積極的に募っていますか。

1. はい
2. いいえ

(4) 助成金を受けたことがありますか。

1. ある
2. ない ⇒(4)－①へ
(4)－① 今後助成金申請を検討したいですか？
 1. 検討したい
 2. 考えていない

6. 今後の活動について

(1) 今、団体の課題はありますか。

1. ない
2. ある ⇒(1)－①へ
(1)－① その課題は次のどれですか。当てはまるものをいくつでも選んでください。
 1. 事務局体制が十分でない(経理、組織運営、事業など)
 2. 財政が厳しい
 3. 後継者が育てられていない
 4. 活動拠点(場所が狭い、交通の便が悪い、機能が不十分など)
 5. 他()

(2) 今後はどのように活動していきたいと考えますか。次のうちから1つ選んでください。

1. 活動を発展させ組織を成長させていきたい
2. 現在のペースと規模で活動を続けていきたい
3. 活動を縮小していきたい
4. 解散を考えている

5. わからない(未定)

7. NPOセンター(中間支援センター)の活用状況

(1)NPO センターに相談したことがありますか。

1. ある ⇒(1)－①へ
2. ない ⇒(1)－②へ

(1)－① 相談したことがある場合、何についての相談でしたか。*複数選択

1. 設立
2. 所轄庁や法務局での手続き
3. 広報
4. 活動場所
5. 資金開拓
6. ボランティアの受け入れ
7. 寄付・会員を増やす
8. 他の組織と協働で事業をするとき
9. 他()

(1)－② 相談したことの無い要因はなにですか。1つ選んでください。

1. 相談する必要がなかった
2. どこに相談していいかわからない
3. 頼りになるかわからない
4. 他()

(2)NPO センターに求める役割として次のうちどれを最も期待しますか。1つ選んでください。

1. 人材育成(職員、ボランティアなど)
2. 第三者の立場からの評価
3. 広報支援
4. 事務支援
5. 横連携のネットワークづくり
6. 行政との橋渡し
7. 特に役割を求めない
8. わからない

8. リードあしやの活用について

(1)リードあしやで共有オフィス(デスク1台とネット回線などを利用できる)を開設した場合、利用したいですか。

1. はい ⇒(2)～(4)へ
2. いいえ

(2)利用したい場合、どんな機能があればよいですか。*3つまで選択

1. ネット回線
2. 貸出ロッカー
3. カフェスペース
4. プリンター
5. 印刷等作業スペース
6. 相談室
7. 駐車場
8. 調理スペース
9. 郵便ボックス
10. 他()

(3)利用するかどうかを決定する重要な要素はつぎのどれですか。*3つまで選択

1. 機能の充実料金の安さ
2. おしゃれさなどデザイン性
3. 利用できる開館時間(日、夜間)
4. 交通の便
5. 困ったときにすぐに相談できる環境
6. 他()

(4)利用したい場合、いくらまでなら支払える範囲ですか。(上限を選んでください)

(4)－① 月ぎめのデスク 1 台の場合 *ネット回線利用料、ロッカー、郵便受けサービス含め

1. 3,000 円程度
2. 5,000 円程度
3. 7,000 円程度
4. わからない

(4)－② 一時間単位のレンタルデスクの場合、1 時間あたり

1. 500 円程度
2. 800 円程度
3. 1,000 円程度
4. わからない

以上

本調査に関するお問合せ:

芦屋市立あしや市民活動センターリードあしや

芦屋市公光町 5-8 公光分庁舎北館2階

電話:0797-26-6452 ファックス:0797-26-6453

メール:aia@ashiyanpo.jp (担当:奈良雅美)

平成 30 年 8 月作成